

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 累計期間	第158期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	266,740	293,130	362,647
経常利益	(百万円)	17,492	25,621	23,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,554	18,947	18,145
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,848	22,885	20,266
純資産額	(百万円)	217,993	239,724	227,487
総資産額	(百万円)	452,797	482,824	454,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	153.17	215.05	205.05
自己資本比率	(%)	47.3	48.9	49.1

回次		第158期 第3四半期連結 会計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	84.07	76.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ライフイノベーション部門>

前連結会計年度まで非連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や輸出で持ち直しの動きがみられたほか、設備投資や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での販販やコストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、クロロブレンゴムや電子・先端プロダクツ製品を中心に販売数量が増加したほか、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定により、売上高は2,931億30百万円と前年同期に比べ263億89百万円（9.9%）の増収となりました。収益面では、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善が収益拡大に寄与し、営業利益は251億42百万円（前年同期比63億82百万円増、34.0%増益）、経常利益は256億21百万円（前年同期比81億28百万円増、46.5%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億47百万円（前年同期比53億93百万円増、39.8%増益）とそれぞれ第3四半期連結累計期間として過去最高益となりました。

なお、報告セグメントおよびその他事業の業績は次のとおりであります。

< エラストマー・機能樹脂部門 >

クロロブレンゴムは販売数量増や採算是正を目的とした販売価格改定により増収となりました。スチレンモノマーやA B S樹脂、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,311億32百万円（前年同期比228億82百万円増（21.1%増））、営業利益は117億45百万円（前年同期比71億27百万円増（154.3%増））となりました。

< インフラ・ソーシャルソリューション部門 >

農業土木用コルゲート管やセメント、耐火物・鉄鋼用材料は販売数量が増加し増収となり、肥料の販売は堅調に推移しましたが、特殊混和材の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は399億79百万円（前年同期比14億13百万円増（3.7%増））、営業利益は7億38百万円（前年同期比1億63百万円減（18.1%減））となりました。

< 電子・先端プロダクツ部門 >

電子部品・半導体搬送用部材の機能フィルムや半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー、球状アルミナは旺盛な需要により出荷増となり、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や電子回路基板は販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は402億22百万円（前年同期比63億60百万円増（18.8%増））、営業利益は69億50百万円（前年同期比18億72百万円増（36.9%増））となりました。

< 生活・環境プロダクツ部門 >

プラスチック雨どいや工業用テープは販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品も堅調に推移しましたが、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は309億64百万円（前年同期比1億97百万円減（0.6%減））、営業利益は9億58百万円（前年同期比5億33百万円減（35.7%減））となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬は販売数量が増加し増収となりましたが、インフルエンザワクチンの出荷は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は248億74百万円（前年同期比20億5百万円減（7.5%減）、営業利益は42億65百万円（前年同期比20億92百万円減、（32.9%減））となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は259億58百万円（前年同期比20億64百万円減（7.4%減）、営業利益は4億32百万円（前年同期比1億97百万円増、（84.2%増））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ278億80百万円増加の4,828億24百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ216億83百万円増加の1,905億85百万円となりました。固定資産は、連結子会社Icon Genetics GmbHの完全子会社化に伴うのれんの増加などにより前連結会計年度末に比べ61億96百万円増加の2,922億38百万円となりました。負債は、運転資金の増加に伴う有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ156億43百万円増加の2,430億99百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ122億36百万円増加して2,397億24百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から48.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

・基本方針の内容

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年（大正4年）に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料、樹脂加工や医薬等まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当社事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。

また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しています。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値を支える基盤であると当社は認識しています。

グローバル化、情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、市場におけるニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちどころに事業基盤を失う時代になっております。わが国においても、企業の成長戦略としてM & A(企業の合併・買収)・業務提携が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が社会および当社を含む企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る一手段として重要なものであると認識しております。

また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付けを含む当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものであると考えております。しかしながら、現実におこなわれてきた大量買付けの中には、対象となる会社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、これに応じるか否かを判断するために十分な情報と時間が提供されないものなどがあり、すべての大量買付けを無条件に認めることは株主の皆様の付託を受けている経営者として、責任を全うしているとは言いがたいものと考えております。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していく者である必要があると考えており、下記の項目に該当するような当社株式の大量買付け等に原則として反対することを表明いたします。

また、当社株式の大量買付け等が下記の項目に当てはまるか否かを当社または株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大量買付け等に原則として反対の立場をとることといたします。

このような要件に該当する当社株式の大量買付けがおこなわれようとした場合、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が侵害されるのを防止するため、また、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において必要かつ相当な対抗策を講じることを検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大量買付け等について日常的にチェック活動をおこない、株主共同の利益や企業価値を損なうことがないよう、機動的に対応していく所存です。

記

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付け等である場合

- () 株券等を買収し、その株式等について当社または当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付け等の利益を実現する経営をおこなうような行為
- () 当社の資産を買付け者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付け(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付け条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けをおこなうことをいう。)等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付け等である場合

当社取締役会に、当該買付け等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付け等である場合

当社株主に対して、必要情報その他買付け等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付け等である場合

買付け等の条件(対価の価額・種類、買付け等の時期、買付け等の方法の適法性、買付け等の実行の蓋然性、買付け等の後の経営方針または事業計画等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付け等である場合

当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係や当社のブランド力を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付け等である場合
買付け者等の経営者または主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、公序良俗の観点から買付け者等が当社の支配権を取得することが不適切である場合

・基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営計画「Denka100」を推進しています。2013年（平成25年）4月からその戦略を見直しいたしました。目標年度を2017年（平成29年）として、業績の数値目標を達成するために「3つの新成長戦略」を設定し、それに基づいた多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

[3つの新成長戦略]

生産体制の最適化

徹底したコストの総点検

成長分野への資源集中と次世代製品開発

[数値目標 / 2017年度]

連結営業利益 600億円以上

営業利益率 10%以上

海外売上高比率 50%以上

2014年（平成26年）には、同計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M & Aなどの戦略投資の財源を明確化しております。

また、同計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員（2名から3名に増員）および取締役会の人数の減員（取締役の定員を2名減員）を含めた新体制を第156回定時株主総会で決議いたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、2015年（平成27年）の創立100周年を機に、全社員が心を一にして同計画の達成に挑戦して行く決意を表すものとして、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針の制定をおこない、10月1日からの商号（社名）変更を第156回定時株主総会で決議いたしました。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針を支配されることを防止するための取組みとして、過去、当社株式の大量取得行為に関する対応策(いわゆる事前警告型敵対的買収防衛策、以下「本プラン」という。)を導入した経緯がありますが、本プランの有効期限の終了をもって本プランを継続しないことを決議しております。

今後とも基本方針を遵守することで企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

・取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、上記イに記載した取組みは、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的として実施するものであり、当社の基本方針実現に資するものであると考えております。そして、これらの取組みは、株主の共同の利益に合致したものであり当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって発行可能株式総数を15億8,407万株から2億9,000万株に変更する旨の議案が承認可決されたことにより、同日付けで発行可能株式総数は290,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(注) 1. 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されたことにより、同日付けで発行済株式総数は88,555,840株となっております。
 2. 平成29年5月10日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	354,223,362	88,555,840		36,998		49,284

(注) 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認可決されたことにより、同日付けで発行済株式総数は354,223,362株減少し、88,555,840株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 889,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,391,900	873,919	
単元未満株式	普通株式 274,840		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		873,919	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が35,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数179個が含まれております。
3. 平成29年6月22日開催の第158回定時株主総会において、同年10月1日をもって普通株式について5株を1株に併合する旨の議案が承認決議されたことにより、同日付けで発行済株式総数は88,555,840株となっております。また、当社は、平成29年5月10日開催の取締役会の決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	879,100		879,100	0.99
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目8番1号	10,000		10,000	0.01
計		889,100		889,100	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	11,576
受取手形及び売掛金	1 85,069	1 101,683
商品及び製品	42,532	46,426
仕掛品	3,745	2,895
原材料及び貯蔵品	16,907	18,166
繰延税金資産	2,039	1,545
その他	8,809	8,768
貸倒引当金	460	477
流動資産合計	168,902	190,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,982	62,156
機械装置及び運搬具（純額）	74,338	67,787
工具、器具及び備品（純額）	2,895	3,139
土地	63,247	63,325
リース資産（純額）	312	232
建設仮勘定	10,679	13,454
有形固定資産合計	213,456	210,095
無形固定資産		
のれん	5,694	9,311
特許権	487	393
ソフトウェア	1,170	1,121
その他	2,989	3,050
無形固定資産合計	10,342	13,876
投資その他の資産		
投資有価証券	54,604	60,868
長期貸付金	664	617
繰延税金資産	1,608	1,734
その他	6,189	5,862
貸倒引当金	823	815
投資その他の資産合計	62,242	68,266
固定資産合計	286,041	292,238
資産合計	454,944	482,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 46,811	1 53,016
短期借入金	43,492	43,301
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
1年内返済予定の長期借入金	72	155
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	3,659	3,720
未払消費税等	814	1,161
繰延税金負債	0	19
賞与引当金	2,880	1,060
その他	36,459	36,417
流動負債合計	144,190	166,853
固定負債		
社債	20,000	12,000
長期借入金	40,184	40,031
繰延税金負債	5,895	7,523
再評価に係る繰延税金負債	8,405	8,403
退職給付に係る負債	7,774	7,387
その他	1,006	901
固定負債合計	83,266	76,246
負債合計	227,456	243,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	123,752	125,191
自己株式	10,170	3,186
株主資本合計	199,865	208,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,837	19,126
繰延ヘッジ損益	-	158
土地再評価差額金	10,265	10,260
為替換算調整勘定	1,496	936
退職給付に係る調整累計額	2,898	2,533
その他の包括利益累計額合計	23,700	27,631
非支配株主持分	3,922	3,804
純資産合計	227,487	239,724
負債純資産合計	454,944	482,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	266,740	293,130
売上原価	200,854	218,640
売上総利益	65,886	74,490
販売費及び一般管理費	47,127	49,348
営業利益	18,759	25,142
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	1,230	1,522
持分法による投資利益	596	1,241
為替差益		744
その他	278	419
営業外収益合計	2,152	3,977
営業外費用		
支払利息	527	530
固定資産処分損	590	527
操業休止等経費	1,197	861
為替差損	367	
その他	735	1,577
営業外費用合計	3,418	3,497
経常利益	17,492	25,621
特別利益		
投資有価証券売却益	648	
特別利益合計	648	
特別損失		
事業整理損	1,201	1,236
特別損失合計	1,201	1,236
税金等調整前四半期純利益	16,939	24,384
法人税、住民税及び事業税	3,631	5,464
四半期純利益	13,308	18,920
非支配株主に帰属する四半期純損失()	246	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,554	18,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,308	18,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,510	4,326
為替換算調整勘定	6,386	617
退職給付に係る調整額	277	364
持分法適用会社に対する持分相当額	138	109
その他の包括利益合計	2,459	3,964
四半期包括利益	10,848	22,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,493	22,884
非支配株主に係る四半期包括利益	644	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社であったデンカ・キュー・ジェノミクス合同会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	1,345百万円
支払手形	"	2,387 "

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
大間々デンカ生コン(株)	65 百万円	黒部川電力(株) 1,150 百万円
群馬生コンクリート(株)	18 "	大間々デンカ生コン(株) 77 "
Akros Trading Hong Kong Ltd.	16 "	Akros Trading Hong Kong Ltd. 28 "
上越デンカ生コン(株)	14 "	秋南デンカ生コン(株) 11 "
その他	53 "	その他 26 "
計	167 "	計 1,293 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	17,984百万円	17,917百万円
のれんの償却額	234 "	633 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,097	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が21億94百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,097	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	4,384	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得及び消却を行っております。

(自己株式の取得)

当第3四半期連結累計期間において自己株式が30億50百万円増加しております。

(自己株式の消却)

平成29年5月15日に自己株式の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が100億33百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が100億33百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソ ーシャル ソリ ューシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	108,249	38,566	33,861	31,161	26,879	238,718	28,022	266,740	-	266,740 (注) 4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109	-	-	-	-	109	4,098	4,207	(4,207)	-
計	108,358	38,566	33,861	31,161	26,879	238,827	32,120	270,948	(4,207)	266,740
セグメント利益	4,618	901	5,078	1,491	6,357	18,447	234	18,681	77	18,759

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は102,208百万円(38.3%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソ ーシャル ソリュ ーション	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフ イノー ベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	131,132	39,979	40,222	30,964	24,874	267,171	25,958	293,130	-	293,130 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	83	3	-	-	-	86	4,004	4,091	(4,091)	-
計	131,215	39,982	40,222	30,964	24,874	267,258	29,962	297,221	(4,091)	293,130
セグメント利益	11,745	738	6,950	958	4,265	24,658	432	25,091	50	25,142

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. このうち、海外売上高は124,037百万円(42.3%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大牟田工場のカーバイド生産停止およびカーバイド系事業の生産拠点集約化決定に伴い、同工場カーバイド系製品製造設備について、帳簿価格を回収可能価格まで減額しております。

当第3四半期連結累計期間の当該事象による減損損失の計上額は、「エラストマー・機能樹脂」において449百万円、「インフラ・ソーシャルソリューション」において686百万円、全社資産において84百万円であります。

なお、上記金額は、「事業整理損」に含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の4区分に「ライフイノベーション」を加えた5区分の報告セグメントに変更しております。

平成29年4月1日付でデンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設したことに伴い、「ライフイノベーション」セグメントを新たに設け、従来「生活・環境プロダクツ」に区分していた健康関連事業を「ライフイノベーション」セグメントに移管しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円17銭	215円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,554	18,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,554	18,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,495	88,107

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び期中平均株式数を算定しております。
 3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....4,384百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

デンカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百井 俊次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多 茂幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。